

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	4,474,673	4,333,064	実質収支比率	4.0	2.5	
市町村名	和寒町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,366,865	4,261,590	経常収支比率	76.3	73.2	
						首都	×	歳入歳出差引	107,808	71,474	(※1)	(78.5)	(76.1)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,148	3,500	標準財政規模	2,672,065	2,702,116	
						中部	×	実質収支	106,660	67,974	財政力指数	0.16	0.15	
人口	平成27年国調(人)	3,596	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	38,686	-23,038	公債費負担比率	14.5	13.8		
	平成22年国調(人)	3,832			山振	×	積立金	2,946	1,234	健全化判断比率				
	増減率(%)	-6.2			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	3,278	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	38,857	126,826	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	3,260		第1次	618	743		実質単年度収支	2,775	-148,630	実質公債費比率	2.4	1.9	
	平31.01.01(人)	3,369	第2次	35.3	38.7			基準財政収入額	399,984	405,725	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	3,347		240	255			基準財政需要額	2,516,497	2,513,105				
	増減率(%)	-2.7	第3次	13.7	13.3			標準税収入額等	481,374	493,514				
	うち日本人(%)	-2.6		892	921			経常経費充当一般財源等	2,053,066	1,985,238				
面積(km <sup>2</sup> )	225.11		51.0	48.0			歳入一般財源等	3,123,601	3,169,380					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	16						地方債現在高	3,736,966	3,855,844					
世帯数(世帯)	1,533						うち公的資金	3,639,676	3,737,769					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	163,356	112,480	収益事業収入	-	-
	市区町村長	1	7,100		一般職員	80	227,200	2,840	積立金現在高	713,145	691,080	財政調整基金	508,241	622,166
	副市区町村長	1	5,940		うち消防職員	-	-	-	減債基金	1,776,648	1,888,587	その他特定目的基金		
	教育長	1	5,590		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	144,489	144,402			
	議会議長	1	2,460		教育公務員	-	-	-						
	議会副議長	1	1,950		臨時職員	-	-	-						
	議会議員	8	1,700		合計	80	227,200	2,840						
						ラスパイレス指数			98.2					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 国民健康保険町立和寒病院事業会計		(7) 簡易水道事業特別会計		(9) 士別地方消防事務組合		(11) 和寒町土地開発公社				
		(3) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(8) 公共下水道事業特別会計		(10) 上川教育研修センター						
		(4) 後期高齢者医療特別会計												
		(5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	301,097	6.7	301,097	11.5	普通税	301,097	100.0	-	
地方譲与税	104,211	2.3	104,211	4.0	法定普通税	301,097	100.0	-	
利子割交付金	214	0.0	214	0.0	市町村民税	141,071	46.9	-	
配当割交付金	704	0.0	704	0.0	個人均等割	5,266	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	461	0.0	461	0.0	所得割	116,682	38.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,693	2.9	-	
地方消費税交付金	65,735	1.5	65,735	2.5	法人税割	10,430	3.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	117,871	39.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	116,368	38.6	-	
自動車取得税交付金	11,288	0.3	11,288	0.4	軽自動車税	12,965	4.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	29,190	9.7	-	
自動車税環境性能割交付金	3,258	0.1	3,258	0.1	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	9,885	0.2	9,885	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	985	0.0	985	0.0	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,672	0.0	1,672	0.1	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	64	0.0	64	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	7,164	0.2	7,164	0.3	入湯税	-	-	-	
地方交付税	2,334,066	52.2	2,115,836	80.9	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,115,836	47.3	2,115,836	80.9	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	218,230	4.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,830,919	63.3	2,612,689	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	886	0.0	886	0.0	合計	301,097	100.0	-	
分担金・負担金	49,320	1.1	-	-					
使用料	80,073	1.8	-	-					
手数料	4,844	0.1	3,311	0.1					
国庫支出金	225,165	5.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	393,852	8.8	-	-					
財産収入	45,730	1.0	-	-					
寄附金	44,167	1.0	-	-					
繰入金	362,120	8.1	-	-					
繰越金	13,500	0.3	-	-					
諸収入	99,942	2.2	31	0.0					
地方債	324,155	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	74,855	1.7	-	-					
歳入合計	4,474,673	100.0	2,616,917	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.4	96.5
現・計	99.4	98.5
市町村民税	99.4	98.5
純固定資産税	99.2	93.1
合計	680,868	6,155
病院	261,585	4,997
簡易水道	92,847	554
介護サービス	89,925	1,017
下水道	68,008	109
国民健康保険	42,042	-
その他	126,461	351

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	56,269	1.3	-	56,269	
総務費	513,520	11.8	21,275	399,112	
民生費	756,753	17.3	8,346	511,916	
衛生費	575,764	13.2	26,285	521,890	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	663,882	15.2	98,473	277,462	
商工費	108,443	2.5	-	63,025	
土木費	682,994	15.6	424,936	263,515	
消防費	159,102	3.6	-	138,802	
教育費	355,106	8.1	22,644	308,494	
災害復旧費	34,011	0.8	-	22,073	
公債費	461,021	10.6	-	453,235	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,366,865	100.0	601,959	3,015,793	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,229,033	28.1	1,048,993	1,045,094	38.8
人件費	608,463	13.9	553,297	549,618	20.4
うち職員給	377,083	8.6	327,156	-	-
扶助費	159,549	3.7	42,461	42,241	1.6
公債費	461,021	10.6	453,235	453,235	16.8
元利償還金	460,987	10.6	453,201	453,201	16.8
うち元金	443,033	10.1	435,485	435,485	16.2
うち利子	17,954	0.4	17,716	17,716	0.7
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
その他の経費	2,501,862	57.3	1,850,675	1,007,972	37.4
物件費	659,453	15.1	545,464	440,016	16.3
維持補修費	113,773	2.6	91,891	73,120	2.7
補助費等	1,159,655	26.6	787,565	408,470	15.2
うち一部事務組合負担金	221,991	5.1	201,268	200,805	7.5
繰入金	419,283	9.6	381,931	86,366	3.2
積立金	100,113	2.3	39,239	-	-
投資・出資金・貸付金	49,585	1.1	4,585	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	635,970	14.6	116,125	-	-
うち人件費	35,500	0.8	35,500	-	-
普通建設事業費	601,959	13.8	94,052	-	-
うち補助	241,379	5.5	16,621	-	-
うち単独	332,640	7.6	75,827	-	-
災害復旧事業費	34,011	0.8	22,073	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,366,865	100.0	3,015,793	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,475	4,367	108	107	0	3,737	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,475	4,367	108	107		3,737	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	553	547	6	6	42	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	601	585	16	16	96	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	70	70	0	0	30	-	-	-	
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	110	109	1	1	90	34	23	-	
5 国民健康保険町立和寒病院事業会計	436	437	▲1	302	262	38	33	-	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	170	168	2	2	93	1,145	627	-	法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	158	155	3	3	68	243	206	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				331		1,460	889		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 士別地方消防事務組合	1,508	1,506	2	2	-	3	-	
2 上川教育研修センター	30	29	1	1	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3		3		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 和寒町土地開発公社	0	94	3	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						3			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	471,274	444,681	460,987	21.2	将来負担額	3,995,268	3,855,844	3,736,966	171.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-					

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

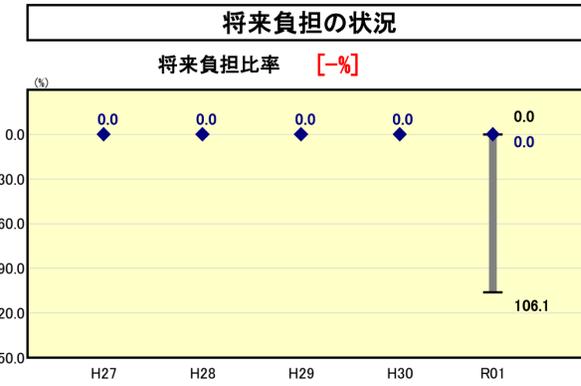
令和元年度

北海道和寒町

人口	3,278	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,260	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.11	k㎡	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	4,474,673	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,366,865	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	106,660	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	2,672,065	千円			
地方債現在高	3,736,966	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

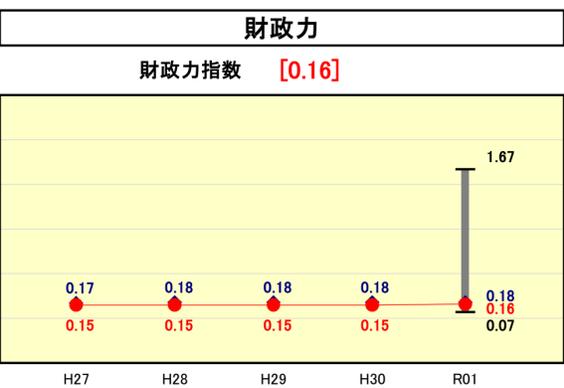
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/151 全国平均 27.4 北海道平均 43.5

**将来負担比率の分析欄**

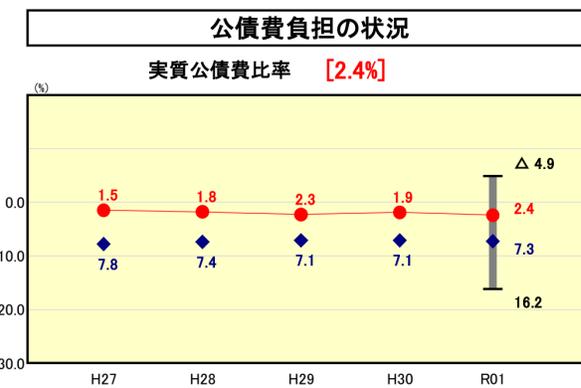
将来負担額より充当可能財源が多いため比率が算定されない。今後もこの水準を継続し、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 82/151 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

**財政力指数の分析欄**

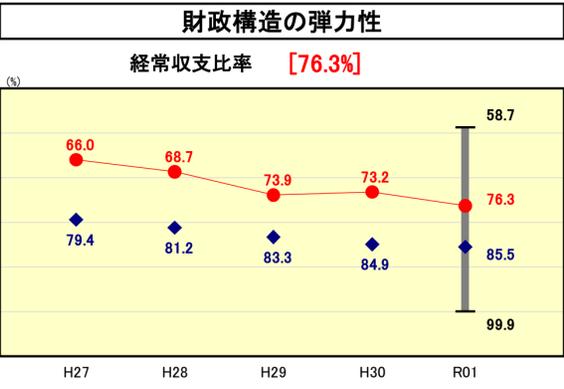
基幹産業である農業者所得の向上により税収が増加傾向にあり、基準財政需要額が年々減少傾向にあるため財政力指数が少しずつ増加している。



類似団体内順位 20/151 全国平均 5.8 北海道平均 6.9

**実質公債費比率の分析欄**

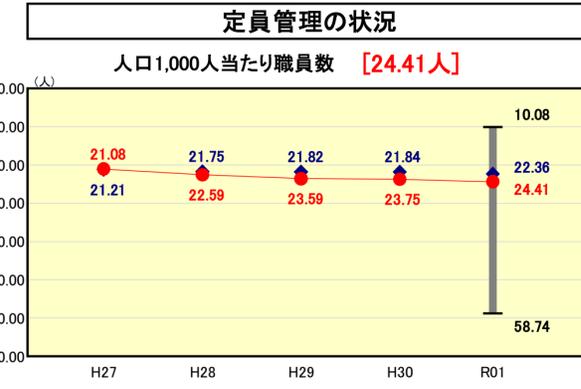
辺地債、過疎債、緊急防災・減災事業債及び緊急自然災害防止対策事業債などの交付税補てん率が高い地方債を活用しているため、類似団体平均を下回っている。今後も借入と償還のバランスをとりながら、この水準を維持できるよう健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 15/151 全国平均 93.6 北海道平均 92.5

**経常収支比率の分析欄**

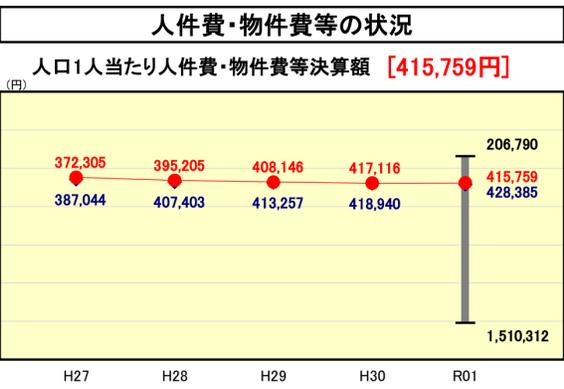
保育料の無償化・見える化などによる経常経費の増加により、前年度と比べ+3.1%の増加となっている。今後も新たな事務事業見直しや効率的な予算執行を進めながら、この水準を維持し、財政の健全化を図っていく。



類似団体内順位 80/151 全国平均 8.03 北海道平均 10.05

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

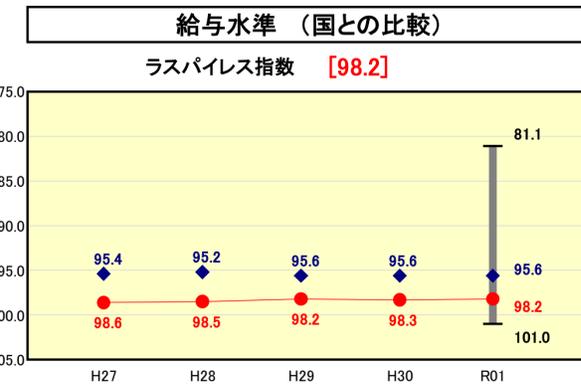
住民サービスを低下させることなく、バランスを考慮した適正な定員の管理を進めていく。



類似団体内順位 59/151 全国平均 135,880 北海道平均 175,652

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

職員の抑制により平均値を下回っている。行政サービスとのバランスを考慮しながら財政運営に努める。



類似団体内順位 130/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

類似団体平均、全国町村平均をともに上回っている。今後においても100を超えないよう毎年度見直しを行い、適切な財政運営を図っていく。

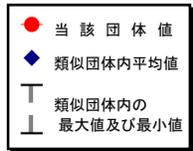
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道和寒町

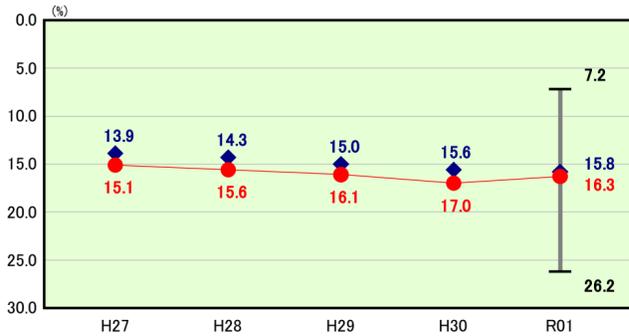
## 経常収支比率の分析

人口	3,278	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,260	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.11	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	4,474,673	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,366,865	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	106,660	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	2,672,065	千円			
地方債現在高	3,736,966	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

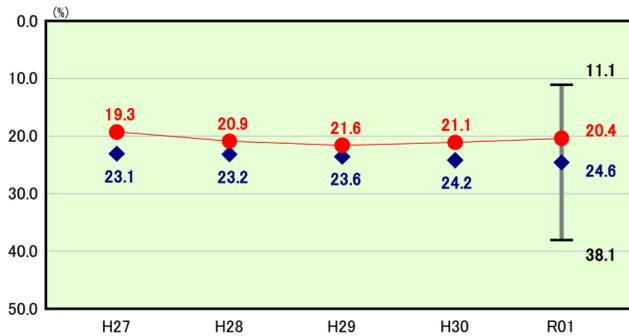
物件費



類似団体内順位 80/151 全国平均 15.0 北海道平均 13.8

**物件費の分析欄**  
 職員数の抑制に伴い、臨時議員の雇用や事業の民営化を進めているため比率が高くなっている。  
 今後も民間委託や指定管理などを検討しコストの軽減に努める。

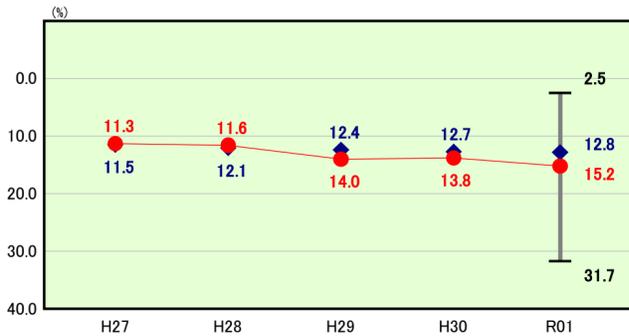
人件費



類似団体内順位 21/151 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

**人件費の分析欄**  
 職員数の抑制により平均値を下回っている。  
 行政サービスの低下がないようバランスを考慮しながら適正な定員管理を行っていく。

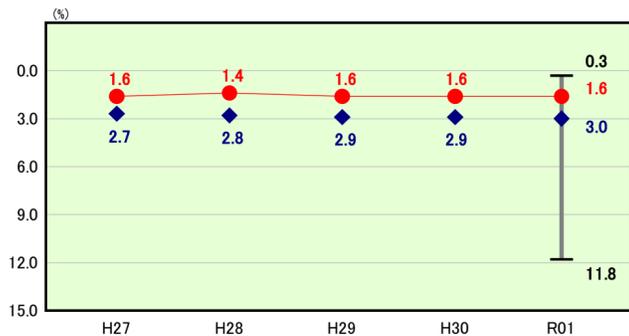
補助費等



類似団体内順位 110/151 全国平均 10.3 北海道平均 11.2

**補助費等の分析欄**  
 類似団体と比較し同等程度となっている。  
 今後も補助金を交付する事業について適正な事業かどうかを見極め、必要性の低い補助金の見直しや廃止を検討する。

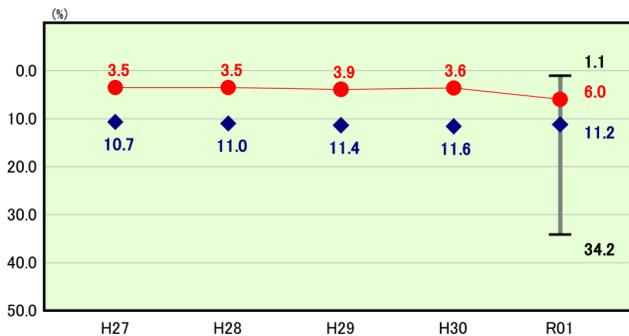
扶助費



類似団体内順位 24/151 全国平均 13.1 北海道平均 11.9

**扶助費の分析欄**  
 少子高齢化により、育児や教育への支出が減少し、高齢者に対しては委託事業(物件費)を給付している扶助費が低い傾向にある。

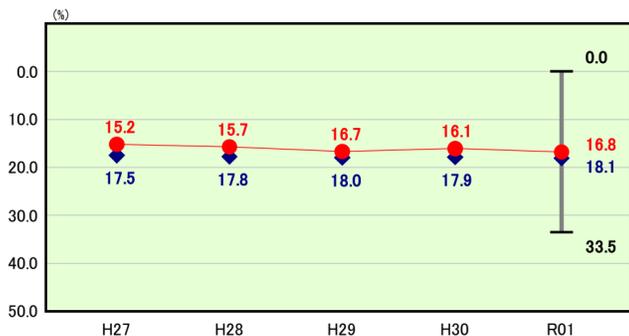
その他



類似団体内順位 19/151 全国平均 13.1 北海道平均 14.2

**その他の分析欄**  
 類似団体と比較し低水準となっているが、公営企業への繰出金が増加したため、例年よりも高い水準となっている。

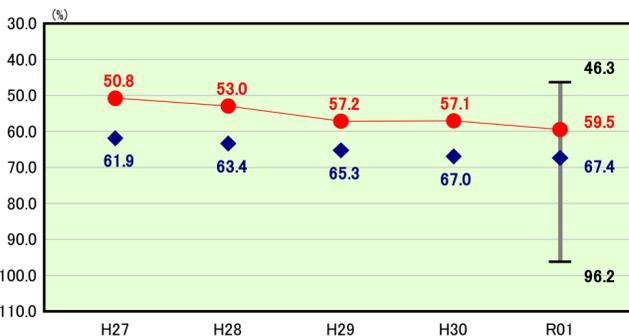
公債費



類似団体内順位 63/151 全国平均 16.5 北海道平均 17.9

**公債費の分析欄**  
 借入と償還のバランスを考慮し、今後もこの水準を維持していく。

公債費以外



類似団体内順位 22/151 全国平均 77.1 北海道平均 74.6

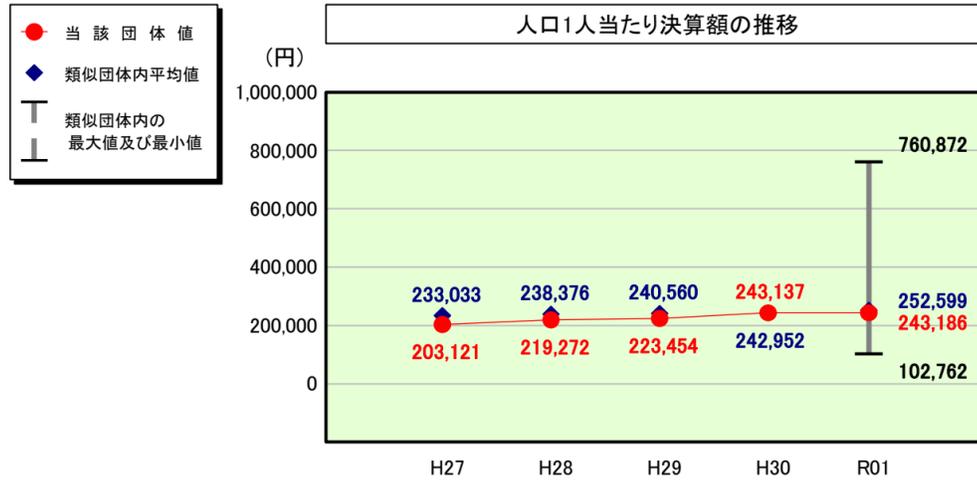
**公債費以外の分析欄**  
 職員数の抑制などにより類似団体の平均を大きく下回っている。  
 今後も行政サービスとのバランスを考慮しながら適切な財政管理を進めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道和寒町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

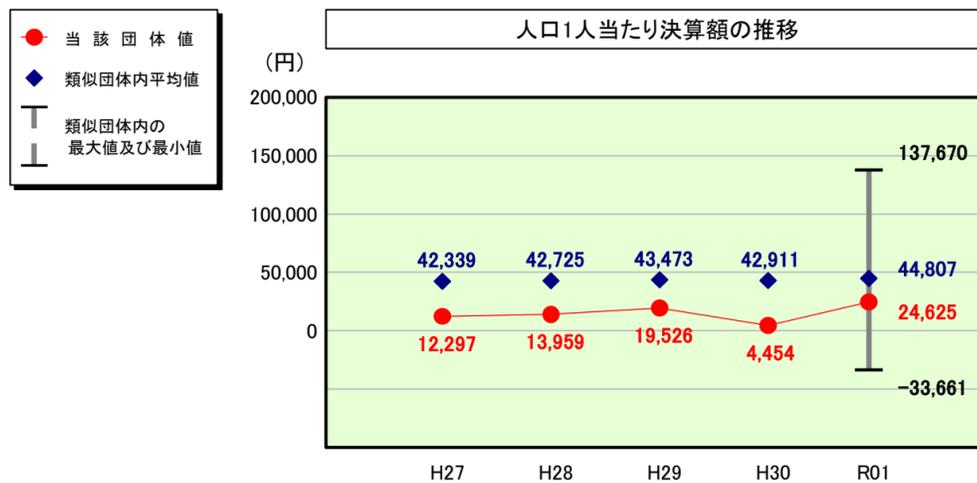
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	608,463	185,620	198,046	▲ 6.3
賃金 (物件費)	78,257	23,873	23,470	1.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	117,361	35,803	31,217	▲ 14.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,835	865	3,147	▲ 72.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	9,079	2,770	10,757	▲ 74.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	35,500	10,830	4,810	125.2
▲退職金	▲ 54,330	▲ 16,574	▲ 18,847	▲ 12.1
合計	797,165	243,186	252,599	▲ 3.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	24.41	22.36	2.05
ラスパイレス指数	98.2	95.6	2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

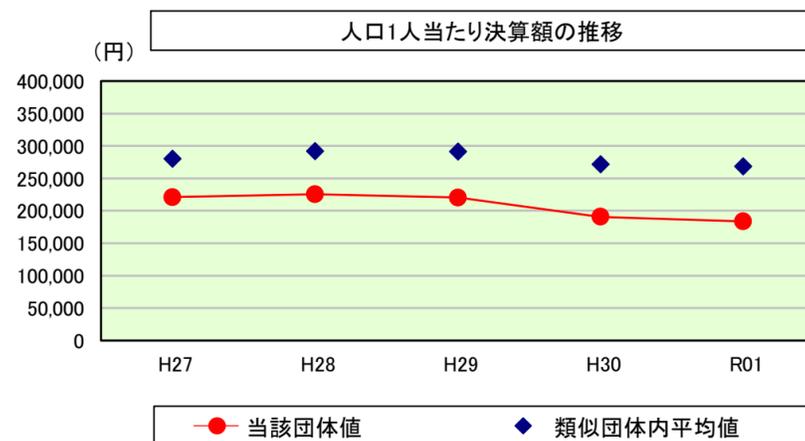


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	460,987	140,631	139,617	0.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	121,030	36,922	32,699	12.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	4,068	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	238	73	1,263	▲ 94.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	34	10	23	▲ 56.5
▲特定財源の額	▲ 7,786	▲ 2,375	▲ 8,148	▲ 70.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 493,783	▲ 150,635	▲ 124,721	20.8
合計	80,720	24,625	44,807	▲ 45.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	796,900	221,054	▲ 25.5	280,458	▲ 15.8	▲ 9.7
うち単独分	621,927	172,518	▲ 33.5	127,286	0.4	▲ 33.9
H28	798,741	225,506	2.0	291,945	4.1	▲ 2.1
うち単独分	616,500	174,054	0.9	127,651	0.3	0.6
H29	766,332	220,464	▲ 2.2	291,173	▲ 0.3	▲ 1.9
うち単独分	533,907	153,598	▲ 11.8	119,071	▲ 6.7	▲ 5.1
H30	642,324	190,657	▲ 13.5	271,581	▲ 6.7	▲ 6.8
うち単独分	377,920	112,176	▲ 27.0	117,844	▲ 1.0	▲ 26.0
R01	601,959	183,636	▲ 3.7	268,375	▲ 1.2	▲ 2.5
うち単独分	332,640	101,477	▲ 9.5	119,602	1.5	▲ 11.0
過去5年間平均	721,251	208,263	▲ 8.6	280,706	▲ 4.0	▲ 4.6
うち単独分	496,579	142,765	▲ 16.2	122,291	▲ 1.1	▲ 15.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

北海道和寒町

人口	3,278人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,260人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.11km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.4%
歳入総額	4,474,673千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,366,865千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	106,660千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	2,672,065千円		
地方債現在高	3,736,966千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 公共施設の老朽化により維持補修費が類似団体と比べ高くなっている。  
 公共施設総合管理計画や令和2年度策定予定である個別施設計画に基づき施設の維持に係る経費の平準化や統合化、解体等を検討しながら事業費の減少を目指す。  
 また、これまで類似団体を下回っていた繰出金が特別会計の公債費の増加などにより類似団体を上回る大幅な増加となった。  
 特別会計においても起債借入と償還のバランスを考慮しながら適切な財政運営を図っていく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

北海道和寒町

人口	3,278 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,260 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	225.11 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.4 %
歳入総額	4,474,673 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,366,865 千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	106,660 千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	2,672,065 千円		
地方債現在高	3,736,966 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



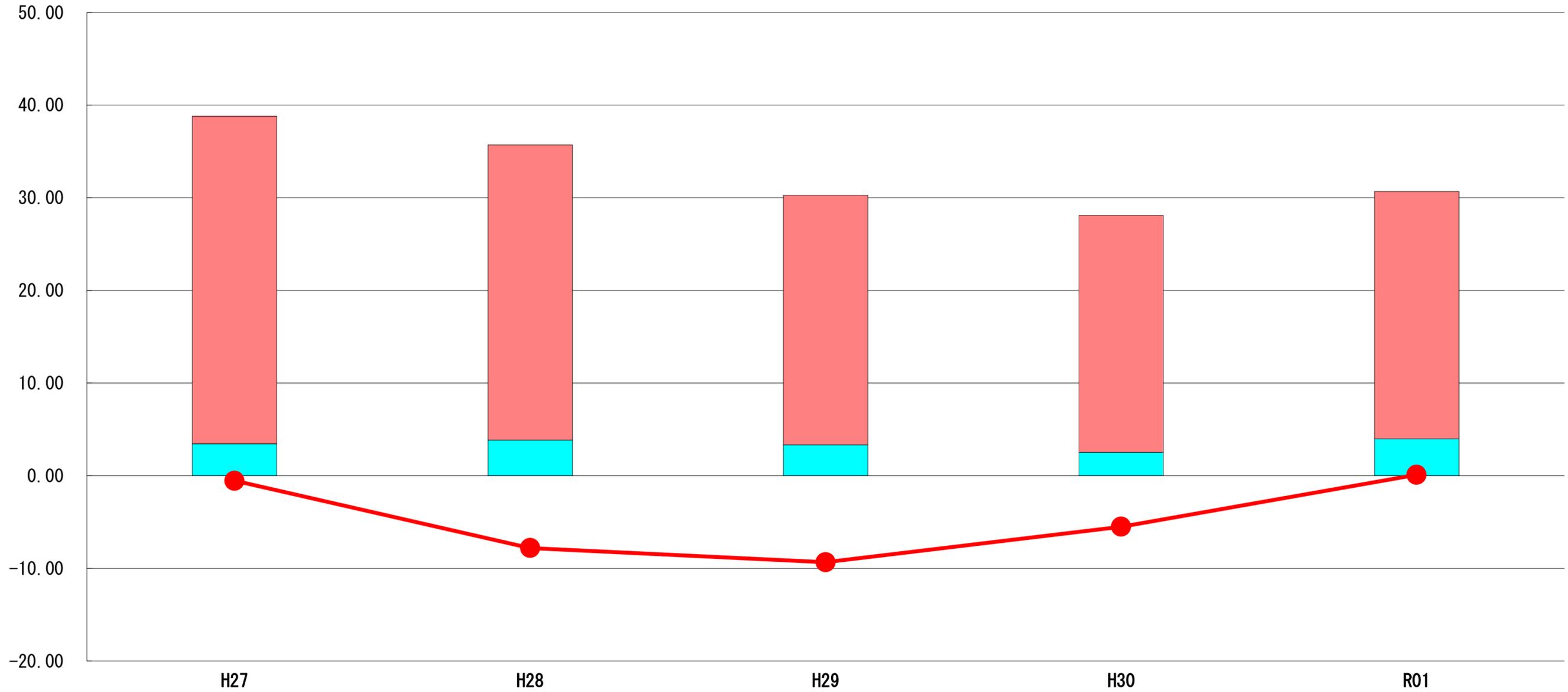
**目的別歳出の分析欄**  
 特別会計への繰出金が増加したことにより、民生費及び衛生費の経費が増加している。  
 令和元年度においては、災害の発生及び拡大を防止するために町単独で河川改修事業や不良排水路の改修事業を行ったため、土木費や農林業費が比較団体と比較高い状況にある。  
 今後も近年の大雨災害等を踏まえ、住民の安心・安全の為に適切に予算を確保し災害対策を実施していく。  
 また、農林業費は農作物の試験栽培や後継者の研修、土壌分析などを行う「農業活性化センター」の運営など和寒町独自の事業を展開していることも支出が多くなっている一つの要因である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

北海道和寒町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		35.37	31.88	26.93	25.58	26.69
 実質収支額		3.45	3.84	3.33	2.52	3.99
 実質単年度収支		▲ 0.54	▲ 7.80	▲ 9.34	▲ 5.50	0.10

## 分析欄

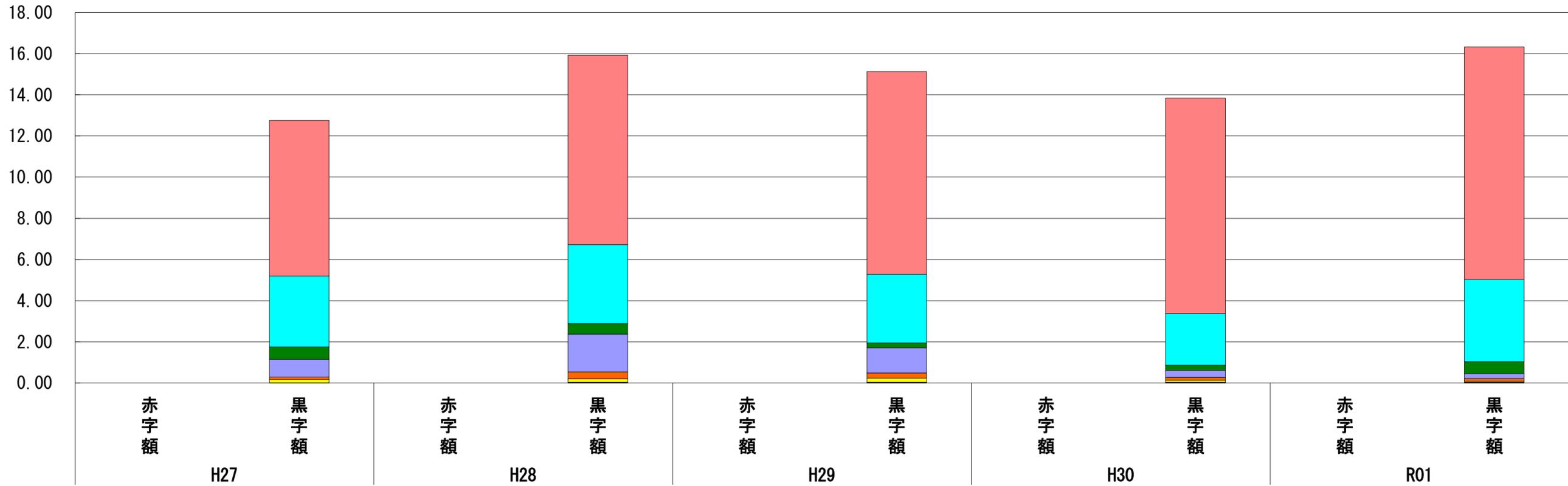
令和元年度は財政調整基金の残高がプラスとなったが、今後においても事業の見直しや公営企業会計への公営企業会計への繰出しなど大幅に見直していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

北海道和寒町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
国民健康保険町立和寒病院事業会計		7.56	9.21	9.85	10.47	11.30
一般会計		3.44	3.83	3.33	2.51	3.99
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.60	0.52	0.24	0.25	0.59
国民健康保険特別会計		0.86	1.84	1.23	0.34	0.23
公共下水道事業特別会計		0.12	0.33	0.24	0.13	0.13
簡易水道事業特別会計		0.16	0.16	0.20	0.11	0.06
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.03	0.04	0.03	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

いずれの会計においても黒字となっているが、一般会計からの繰出金で赤字補てんをしている状況にある。  
 今後も公営企業法適用化など収入の増加につながらない支出の増加が見込まれることから、さらなる健全な運営に努める。

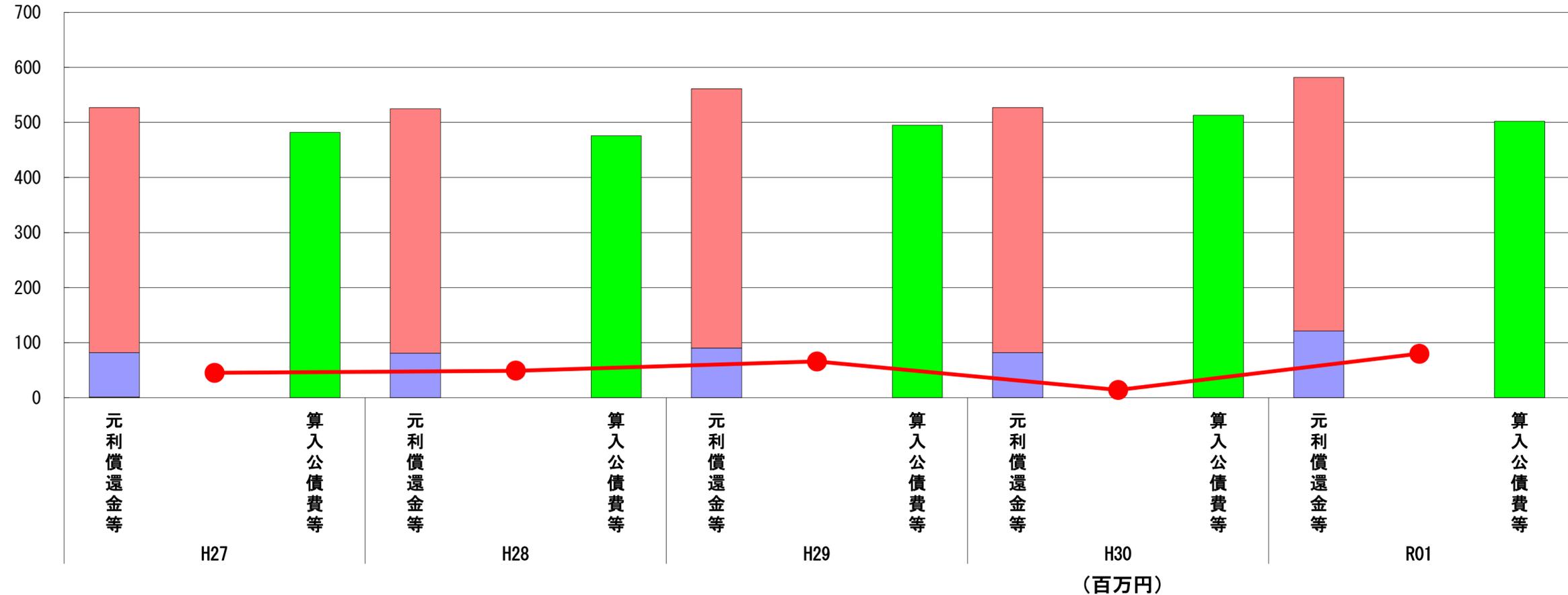
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道和寒町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		445	444	471	445	461
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		81	81	90	82	121
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		482	476	495	513	502
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		45	49	66	14	80

**分析欄**

起債の借入も行いながら起債償還が進んでいる。  
 今後も交付税補てん率の高い地方債を積極的に活用し現在の水準を維持していく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 (参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			1,007	1,025	923	721	622
減債基金積立相当額			▲ 2	18	▲ 102	▲ 202	▲ 99

**分析欄**

償還期間が短い地方債を活用しているため令和6年度までは公債費が増加する見込みとなっている。今後も減債基金を適切に活用していく。

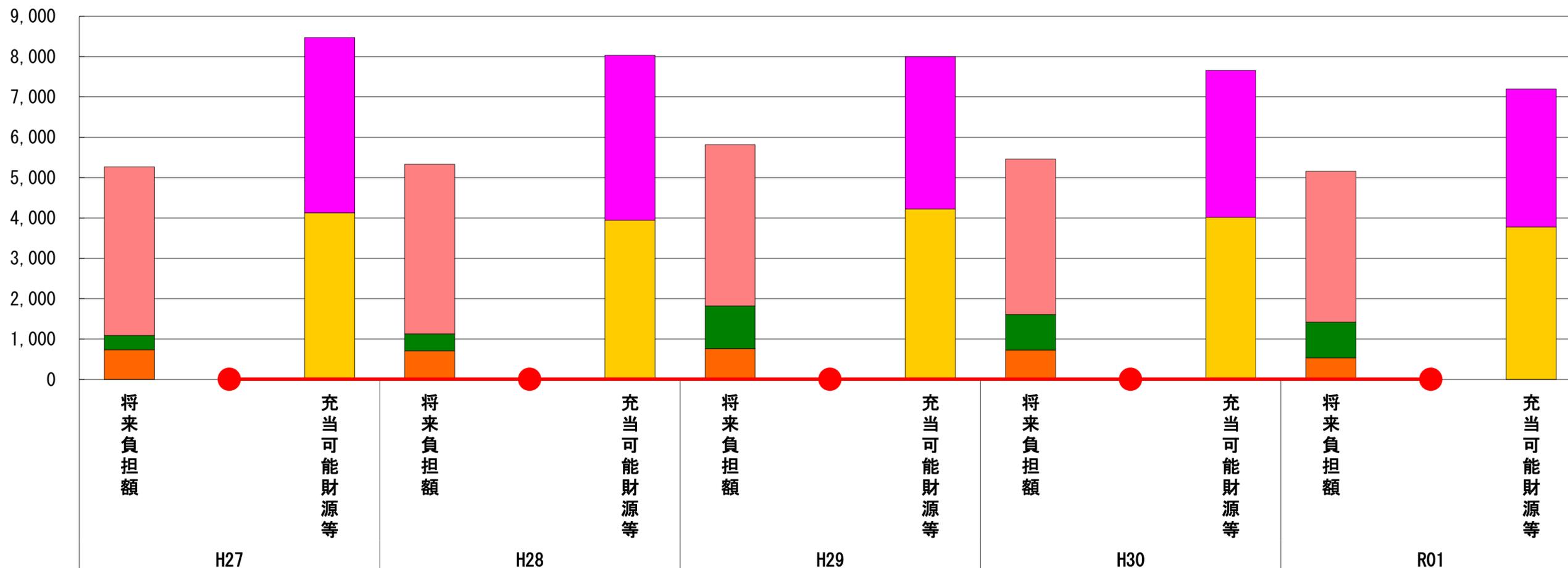
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道和寒町

(百万円)



(百万円)

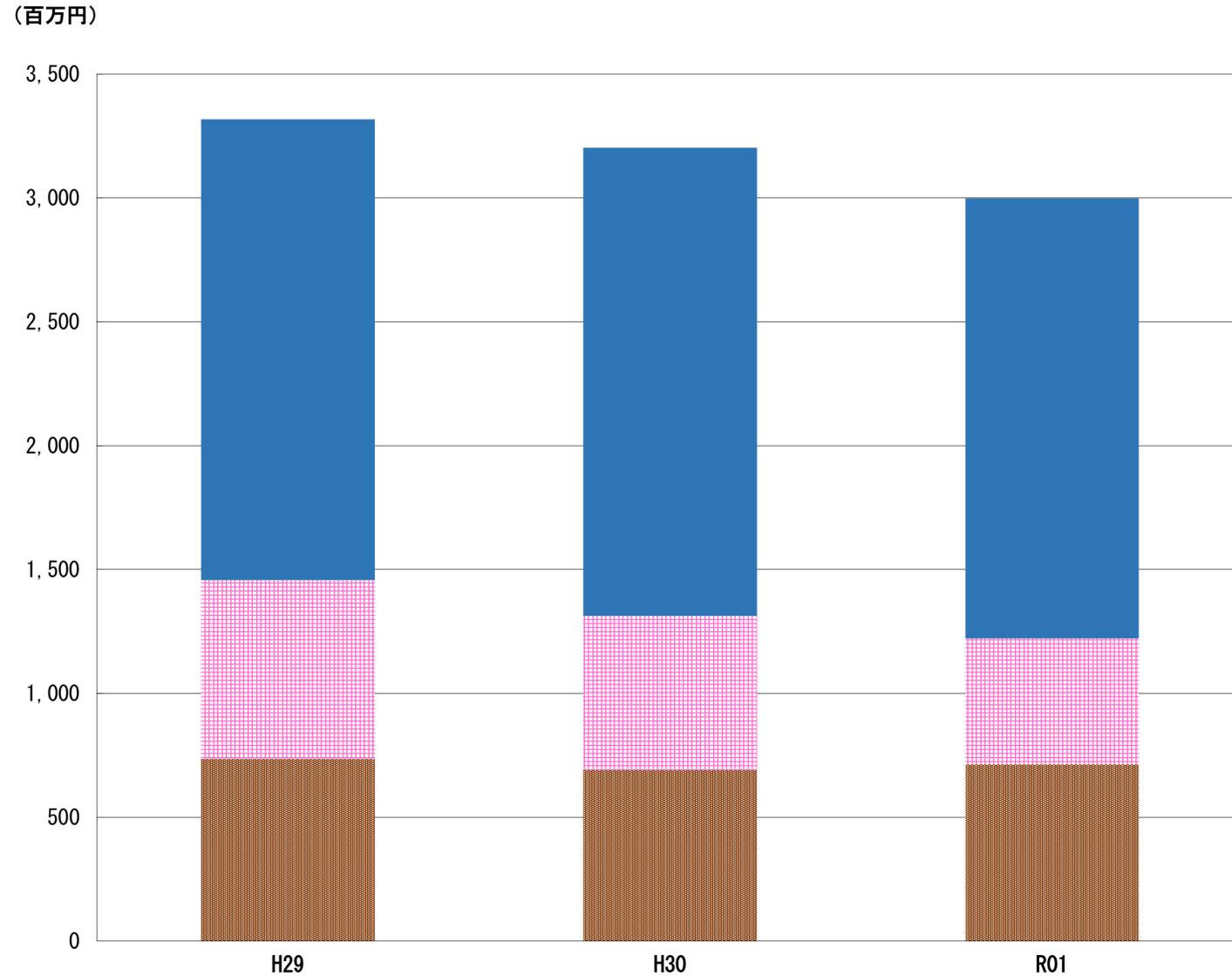
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,175	4,204	3,995	3,856	3,737
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		356	424	1,059	878	890
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		735	706	763	729	531
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,345	4,086	3,776	3,645	3,418
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,125	3,949	4,226	4,014	3,778
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,204	▲ 2,700	▲ 2,185	▲ 2,196	▲ 2,039

## 分析欄

交付税補てんの多い地方債を活用しているため、将来負担比率がマイナスとなっている。基金が減少傾向にあるため、今後も健全な財政運営に努め、この水準を維持していく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		736	691	713
減債基金		721	622	508
その他特定目的基金		1,860	1,889	1,777
公共施設建設基金		1,082	1,080	971
総合体育施設建設基金		339	340	340
米穀類乾燥調製貯蔵施設基金		161	171	180
地域福祉基金		155	155	155
ふるさとまちづくり応援基金		47	68	52
基金残高合計		3,317	3,202	2,998

令和元年度

北海道和寒町

## 基金全体

（増減理由）

交付税の減少や公営企業会計への繰出金の増加により、基金を取り崩しながら運営している。

（今後の方針）

事務事業の見直しを実施し、経費削減を図る。

## 財政調整基金

（増減理由）

交付税の減少や公営企業会計への繰出金の増加により、基金を取り崩しながら運営している。

（今後の方針）

事務事業の見直しを実施し、経費削減を図る。

## 減債基金

（増減理由）

起債残高は減少傾向にあるが、償還期間の短い地方債を活用しているため公債費が増加しており、減債基金を活用し平準化を図っている。

（今後の方針）

今後5年程度でピークを迎えるため、据え置きを活用などを検討する。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設建設基金～公共施設の建設等に充てる基金。  
 総合体育施設建設基金～総合的な体育施設の建設に充てる基金。  
 米穀類乾燥調製貯蔵施設基金～米穀類乾燥調製貯蔵施設の適切な維持管理に充てる基金。  
 地域福祉基金～在宅福祉の設置及び向上、健康及び生きがいがづくりの推進その他地域福祉の推進を図るために、民間が行う事業の支援に要する経費に充てる基金。  
 ふるさとまちづくり応援基金～高齢者福祉に関する事業、教育・少子化対策等に関する事業、自然環境保全に関する事業、産業振興に関する事業、その他町長が必要と認める事業に充てる基金。

（増減理由）

公共施設建設基金～公営住宅新築工事、外構工事、解体工事等の実施による減  
 ふるさとまちづくり応援基金～ふるさと納税制度見直しによる寄付金の減

（今後の方針）

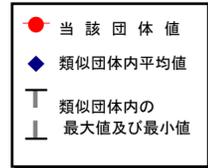
公営住宅の更新や特別養護老人ホームの更新があるため活用していく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

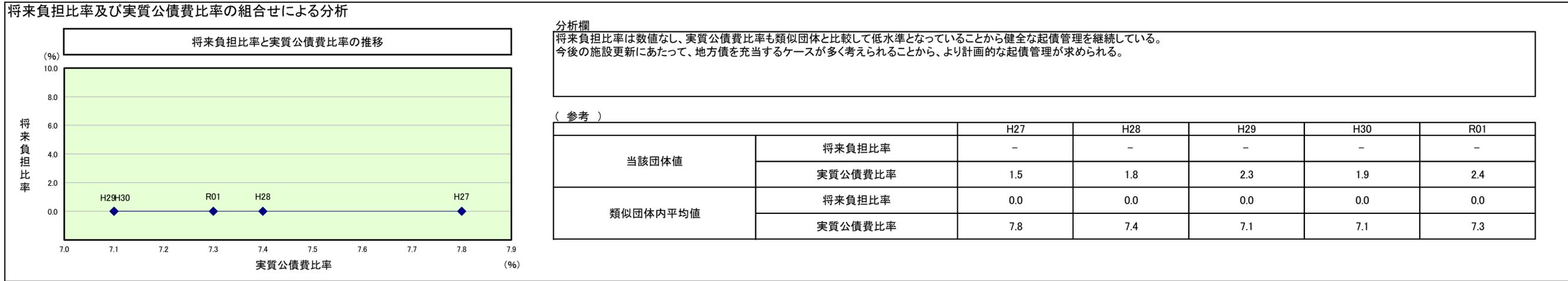
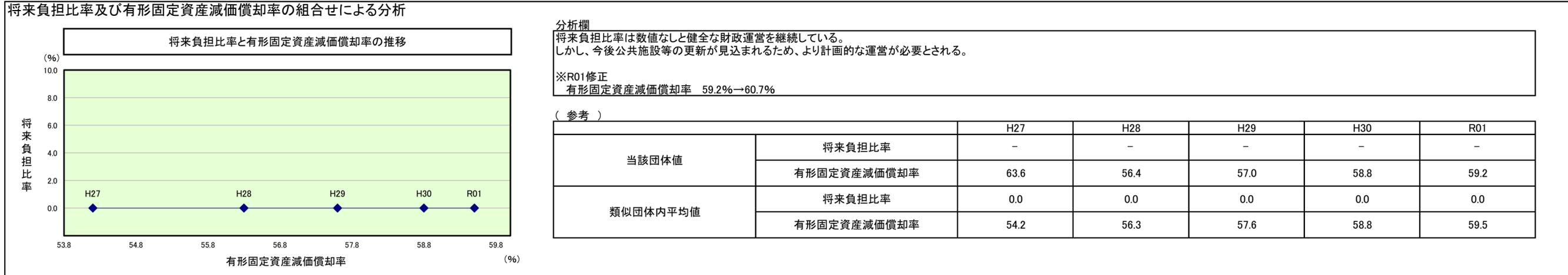
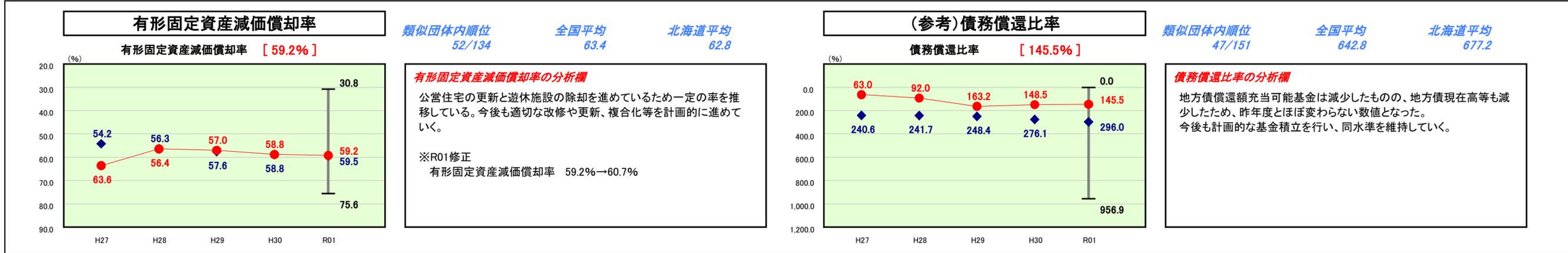
令和元年度

北海道和寒町

人口	3,278人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,260人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.11 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.4%
歳入総額	4,474,673千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,366,865千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	106,660千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	2,672,065千円		
地方債現在高	3,736,966千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

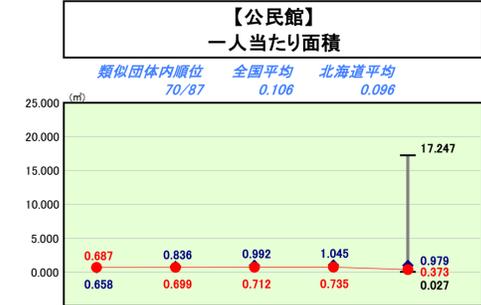
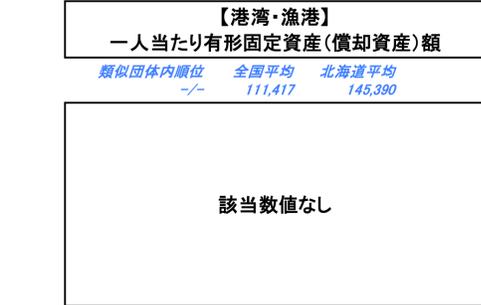
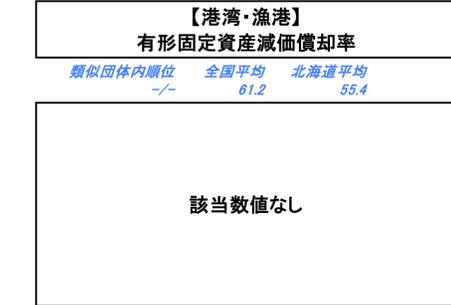
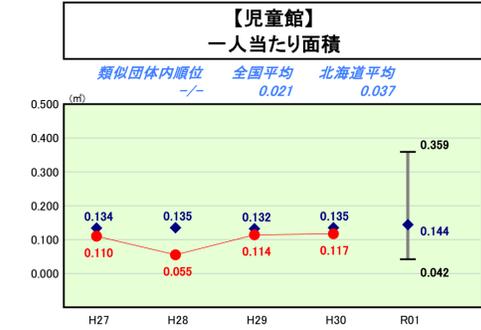
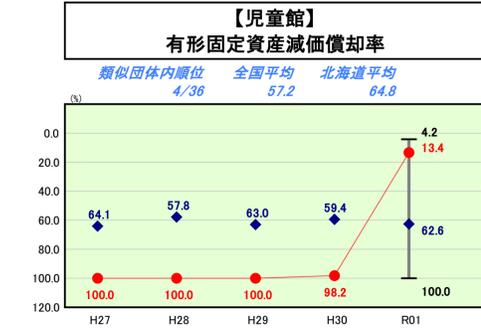
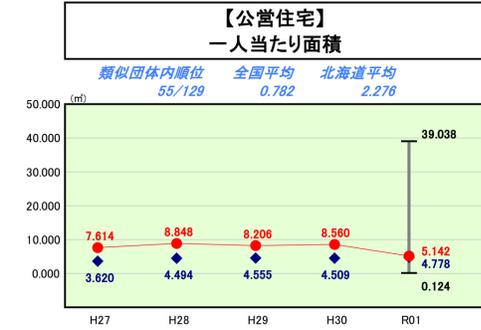
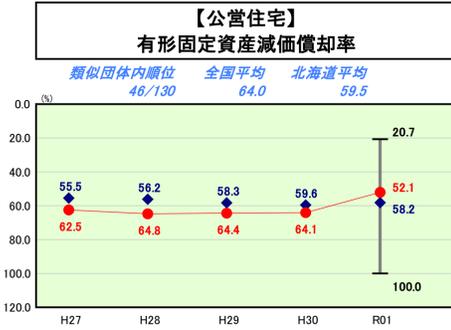
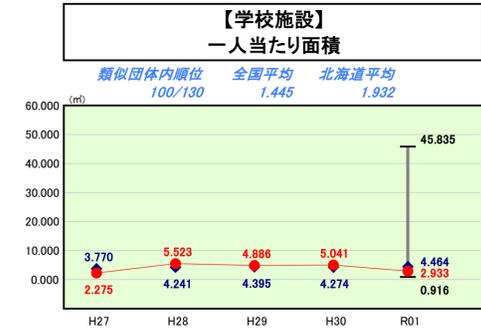
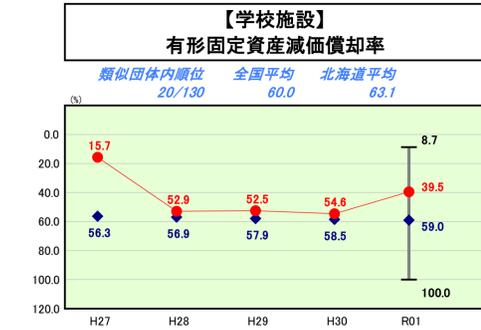
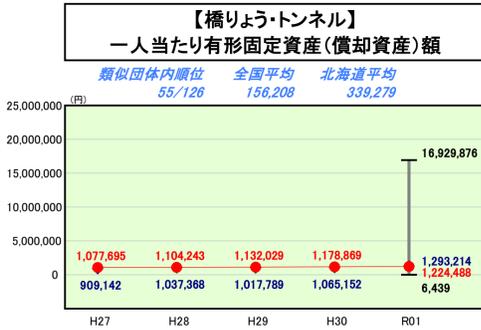
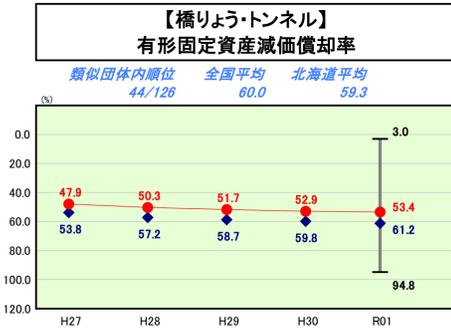
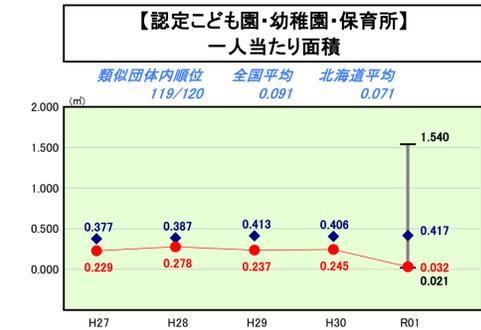
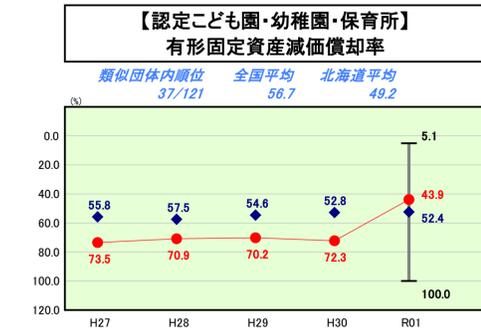
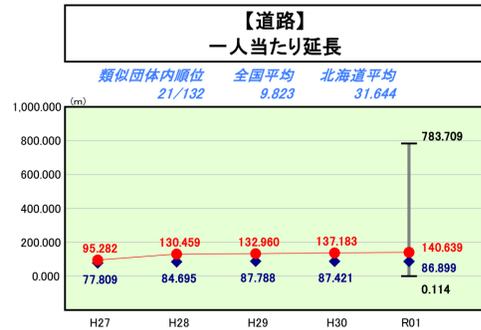
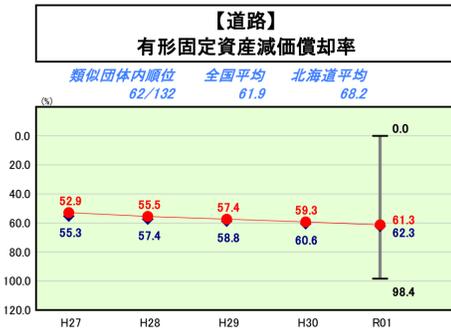
令和元年度

北海道和寒町

人口	3,278人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,260人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.11km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.4%
歳入総額	4,474,673千円	実質負担比率	-%
歳出総額	4,366,865千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	106,660千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	2,672,065千円		
地方債現在高	3,736,966千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析欄

人口減少により一人当たりの固定資産の割合は類似団体より多くなっている。また同時に減価償却が進んでいることから、今後の改修や更新が必要となることを考えると、将来的には町民一人当たりの負担が大きくなっていくことが予想される。町民負担の平準率の為に、公共施設や道路等について長寿命化な工事など計画的な管理が必要である。

※R01数値修正

有形固定資産減価償却率【橋りょう・トンネル】	53.4→53.7	一人当たり有形固定資産(償却資産)額【橋りょう・トンネル】	1,224,488→1,231,844	有形固定資産減価償却率【学校施設】	39.5→56.2	一人当たり面積【学校施設】	2,933→5,181
有形固定資産減価償却率【公営住宅】	52.1→63.3	一人当たり面積【公営住宅】	5,142→8,966	有形固定資産減価償却率【児童館】	13.4→98.3	一人当たり面積【児童館】	0→0.121
有形固定資産減価償却率【認定こども園・幼稚園・保育所】	43.9→71.3	一人当たり面積【認定こども園・幼稚園・保育所】	0.032→0.252	有形固定資産減価償却率【公民館】	38.6→68.4	一人当たり面積【公民館】	0.373→0.755

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

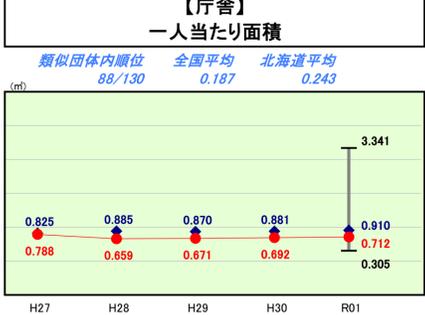
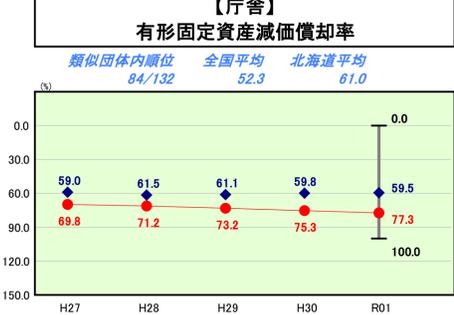
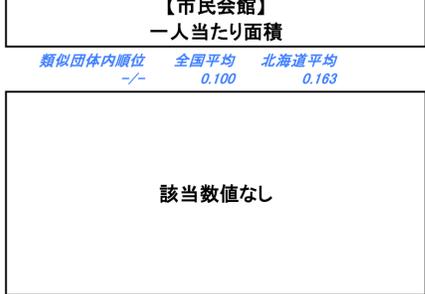
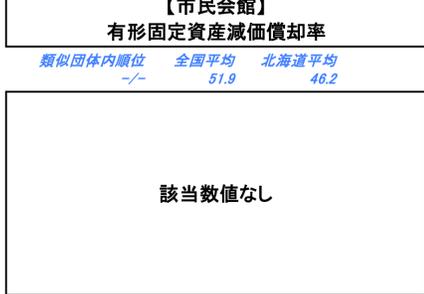
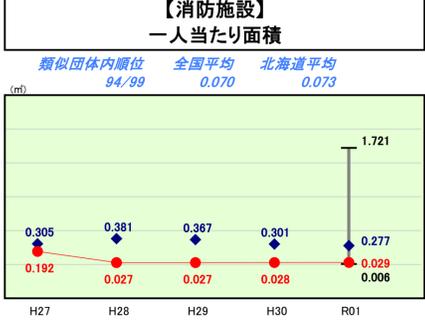
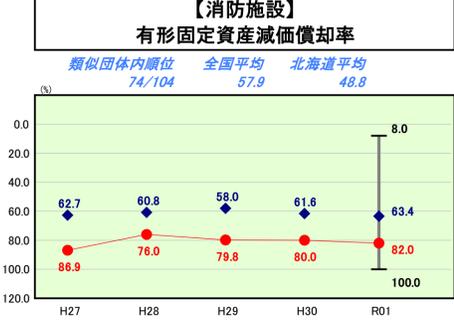
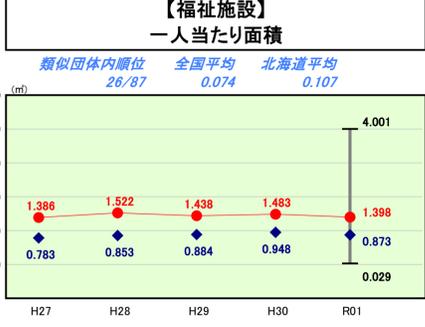
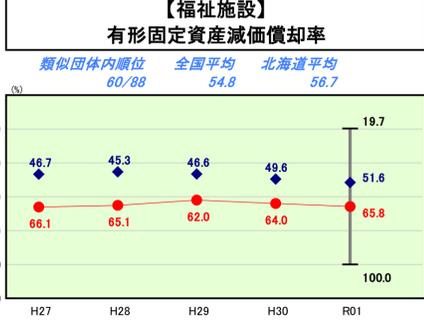
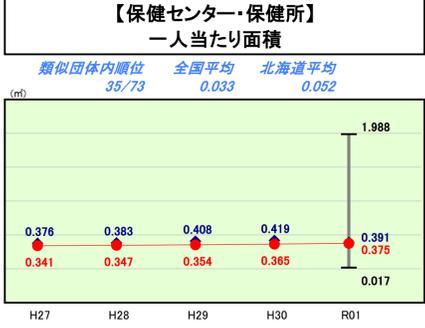
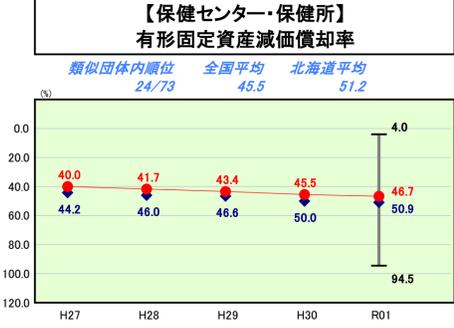
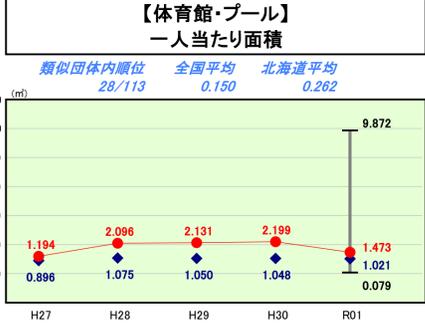
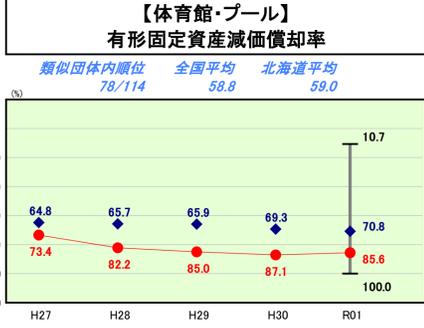
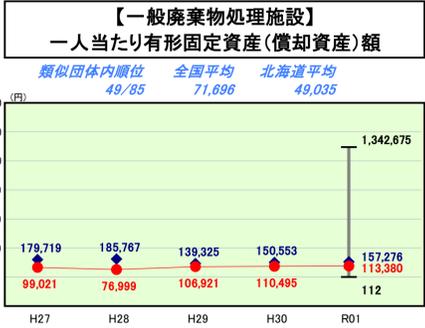
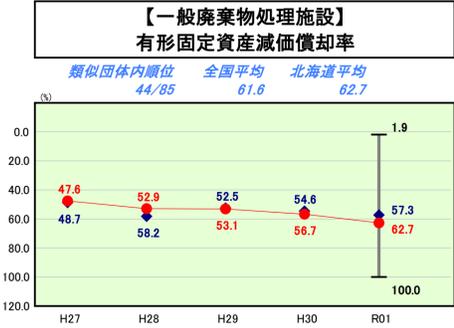
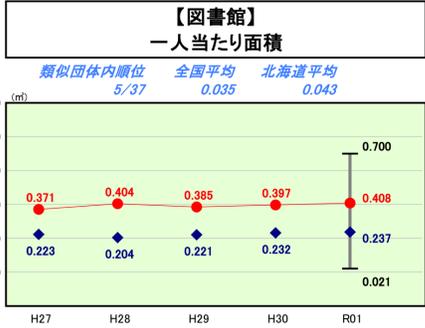
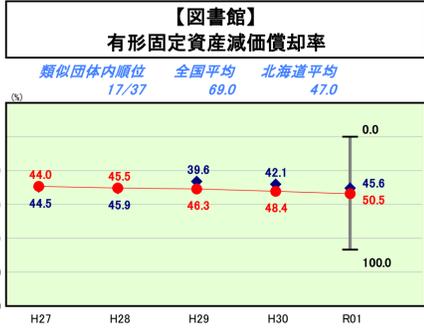
令和元年度

北海道和寒町

人口	3,278人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,260人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.11km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.4%
歳入総額	4,474,673千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,366,865千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	106,660千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	2,672,065千円		
地方債現在高	3,736,966千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 人口減少により一人当たりの固定資産の割合は類似団体より多くなっている。また同時に減価償却が進んでいることから、今後の改修や更新が必要となることを考えると、将来的には町民一人当たりの負担が大きくなっていくことが予想される。町民負担の平水率の為にも、公共施設や道路等について長寿命化工事など計画的な管理が必要である。

※有形固定資産減価償却率【体育館・プール】	85.6→89.3	一人当たり面積【体育館・プール】	1.473→2.260
有形固定資産減価償却率【福祉施設】	65.8→66.3	一人当たり面積【福祉施設】	1.398→1.524
有形固定資産減価償却率【一般廃棄物処理施設】	62.7→60.1	一人当たり有形固定資産(償却資産)額【一般廃棄物処理施設】	113,380→113,563